熊本市立図書館設置条例施行規則の一部改正について

熊本市立図書館設置条例施行規則の一部を次のように改正したいので、議決を求め
る。

熊本市教育長 遠藤 洋路

熊本市立図書館設置条例施行規則の一部を改正する規則

熊本市立図書館設置条例施行規則（平成13年教育委員会規則第19号）の一部を
次のように改正する。

第8条第2項中「図書館資料」の次に、「(電子書籍(電子的方法、磁気的方法その
他の人の知覚によっては認識することができない方法により記録された文字、映像、
音又はプログラムであって、インターネットその他の送信手段により公衆に利用可能
とされ、又は送信されるもののうち、図書又は逐次刊行物に相当するものをいう。))を
除く。以下同じ。))」を加える。

第9条第1項中「図書館資料」の次に「(電子書籍を含む。12条第3項において同
じ。))」を加え、同条第5項中「規則」の次に「(電子書籍に関する部分の規定を除く。))」
を加える。

第12条第1項中「しなければならない」の次に「ものとし、電子書籍の貸出しに
ついてはインターネットにより行わなければならない」を加え、同項に次のただし書
を加える。

ただし、第9条第5項の図書利用カードは、電子書籍の貸出しに使用することはで
きない。

第12条第2項中「10冊まで」の次に、「とし、電子書籍の貸出しを同時に受け
ることができる数量(以下「貸出数量」という。)は、利用者一人につき3点まで」

を加え、同項ただし書中「貸出冊数」の次に「及び貸出数量」を加える。

附 則

この規則は、令和元年 1 1 月 1 日から施行する。

(提出理由)

電子書籍の利用に関する規定の整備をするため、所要の改正を行う必要があることから、熊本市教育委員会教育長事務委任等規則（昭和 2 7 年教育委員会規則第 6 号）第 1 条第 8 号の規定に基づき、議決を求めるものである。

これが、この議案を提出する理由である。

熊本市立図書館設置条例施行規則の一部を改正する規則 新旧対照表 (下線部は改正部分)

熊本市立図書館設置条例施行規則(平成13年教育委員会規則第19号)

改正後(案)	現行
<p>(個人貸出の対象者)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の3第2項に規定する協議により、前項で定める者以外のもに図書館資料(電子書籍(電子的方法、磁気的方法その他の人の知覚によっては認識することができない方法により記録された文字、映像、音又はプログラムであって、インターネットその他の送信手段により公衆に利用可能とされ、又は送信されるもののうち、図書又は逐次刊行物に相当するものをいう。)を除く。以下同じ。)の個人貸出を行うことができる。</p> <p>(登録)</p> <p>第9条 図書館資料(電子書籍を含む。第12条第3項において同じ。)の個人貸出を受けようとする者は、あらかじめ居住地又は身分を証明する書類(前条に規定する個人貸出を受けることができる者に該当する者であることを証するものに限る。)を添えて利用申込書を委員会に提出し、登録を受けなければならない。</p> <p>2~4 (略)</p> <p>5 図書利用カード(委員会が熊本市立の小学校の児童又は中学校の生徒に交付した図書利用カードをいう。)の交付を受けた熊本市立小学校又は中学校に在籍する者については、第2項の図書カードの交付を受けたものとみなし、第1項及び次条の規定を除</p>	<p>(個人貸出の対象者)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 前項の規定にかかわらず、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の3第2項に規定する協議により、前項で定める者以外のもに図書館資料_____</p> <p>_____の個人貸出を行うことができる。</p> <p>(登録)</p> <p>第9条 図書館資料_____</p> <p>_____の個人貸出を受けようとする者は、あらかじめ居住地又は身分を証明する書類(前条に規定する個人貸出を受けることができる者に該当する者であることを証するものに限る。)を添えて利用申込書を委員会に提出し、登録を受けなければならない。</p> <p>2~4 (略)</p> <p>5 図書利用カード(委員会が熊本市立の小学校の児童又は中学校の生徒に交付した図書利用カードをいう。)の交付を受けた熊本市立小学校又は中学校に在籍する者については、第2項の図書カードの交付を受けたものとみなし、第1項及び次条の規定を除</p>

<p>き、この規則（<u>電子書籍に関する部分の規定を除く。</u>）を適用する。この場合において、第12条第1項中「第9条第1項の規定により登録を受けた者」とあるのは、「第9条第5項の規定により同条第2項の図書館カードの交付を受けたものとみなされる者」とし、「図書館カード」とあるのは、「図書利用カード」とする。</p> <p>（貸出し）</p> <p>第12条 第9条第1項の規定により登録を受けた者が、図書館資料の貸出しを受けようとするときは、図書館カードを係員に提示しなければならない<u>ものとし、電子書籍の貸出しについてはインターネットにより行わなければならない。ただし、第9条第5項の図書利用カードは、電子書籍の貸出しに使用することはできない。</u></p> <p>2 図書館資料の貸出しを同時に受けることができる冊数(以下「貸出冊数」という。)は、利用者一人につき10冊まで<u>とし、電子書籍の貸出しを同時に受けることができる数量(以下「貸出数量」という。)</u>は、利用者一人につき3点までとする。ただし、委員会が特別の理由があると認めるときは、貸出冊数<u>及び貸出数量</u>を変更することができる。</p> <p>3 (略)</p>	<p>き、この規則 _____ を適用する。この場合において、第12条第1項中「第9条第1項の規定により登録を受けた者」とあるのは、「第9条第5項の規定により同条第2項の図書館カードの交付を受けたものとみなされる者」とし、「図書館カード」とあるのは、「図書利用カード」とする。</p> <p>（貸出し）</p> <p>第12条 第9条第1項の規定により登録を受けた者が、図書館資料の貸出しを受けようとするときは、図書館カードを係員に提示しなければならない _____。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>2 図書館資料の貸出しを同時に受けることができる冊数(以下「貸出冊数」という。)は、利用者一人につき10冊まで _____</p> <p>_____とする。ただし、委員会 が特別の理由があると認めるときは、貸出冊数 _____ を変更することができる。</p> <p>3 (略)</p>
---	---

附 則

この規則は、令和元年11月1日から施行する。

熊本市立図書館設置条例施行規則の一部改正について(概要)

電子書籍貸出サービスを開始するため、同サービスの利用手続き、貸出期間、貸出冊数等についての規定を整備するもの。

内 容	条 項
1 電子書籍の定義を追加。	第8条第2項
2 電子書籍の貸出については相互利用協定の対象から除外。	第8条第2項
3 貸出期間、貸出冊数を規定。(貸出期間2週間、貸出冊数3冊)	第9条第1項 第12条第2項
4 電子書籍の貸出については小中学生に交付している図書利用カードの利用を除外。	第9条第5項 第12条第1項

熊本市立図書館設置条例施行規則の一部改正 (電子図書館の開館)

熊本市立図書館のホームページにおいて、次のサービスを行う電子図書館を開館します。

- 1 サービス： 電子書籍の貸出、 行政資料の保管・提供
- 2 開始時期： 令和元年11月1日 午前9時

電子書籍貸出サービス

概 要	著作権が有効な図書資料をオンラインで無償提供する。著作権が消滅したものについても、文字拡大や音声読上げ機能等を加えて提供する。
効 果	様々な優れた機能を有する電子書籍の導入により、図書館への満足度を向上させ、新規利用者の獲得を図り、市民の読書活動を促進する。 < 電子書籍の利点 > 利便性： 常時利用可、来館不要、重要資料の貸出可 ユニバーサルデザイン： 文字拡大、音声読上げ、文字反転等の機能 その他： 外国語表示、3D表示、書込み、ブックマーク等の機能
利用資格	図書館カード登録済の市民 (相互利用協定に基づく登録者を除く。)
貸出規定	貸出点数： 1人3点まで同時借入れ可 (別途、予約も3点まで可) 貸出期間： 2週間以内
蔵書計画	今年度中に提供するタイトル数： 約6,500件 (著作権有効3,000件、失効3,500件) その後、毎年2,000件ずつ増加させる計画。

行政資料の保管・提供サービス (デジタルアーカイブ)

概 要	熊本市の重要な行政資料をデジタル化し保管するとともに、図書館ホームページからの閲覧を可能とする。
効 果	多数の行政資料を長期保管 ・ 資料のデジタル化により、紛失や劣化、保管スペースの課題に対応。 容易な資料検索 ・ 図書館蔵書と同様にオンライン蔵書目録を活用し検索するため、多数の中から容易に目的の資料を検索することが可能。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> < オンライン蔵書目録の機能 > ・ タイトルのほか、所管組織やキーワードでの検索が可能。 ・ 関連資料をまとめて表示する機能、資料内容の概略を表示する機能などがある。 </div>
利用資格	制限なし
提供資料	計画書、報告書、その他の行政資料で重要なもの
発 展 性	保管する行政資料点数の拡充を図るとともに、将来は、郷土資料、歴史資料など行政分野以外の貴重な資料をデジタル化し、広く市民へ提供することが可能。